

財 政 編

1 普通会計決算の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

年 度 項 目	平成24年度 (ア)	平成23年度 (イ)	対前年度増減	
			(ア)-(イ)=(ウ)	(ウ)÷(イ)×100
一般会計歳入総額(A)	9,629,065	8,794,493	834,572	9.5
一般会計歳出総額(B)	8,929,661	7,882,260	1,047,401	13.3
香川県後期高齢者医療広域 連合派遣人件費規模控除額(C)	5,609	4,908	701	14.3
後期高齢者健康診査費用 規模控除額(D)	10,301	7,680	2,621	34.1
普通会計歳入総額 (A)-(C)-(D)(E)	9,613,155	8,781,905	831,250	9.5
普通会計歳出総額 (B)-(C)-(D)(F)	8,913,751	7,869,672	1,044,079	13.3
形式収支 (E)-(F)(G)	699,404	912,233	△ 212,829	△ 23.3
繰越明許費の繰越財源(H)	82,857	48,470	34,387	70.9
事故繰越の繰越財源(I)	0	0	0	—
事業繰越の繰越財源(J)	503	488	15	3.1
実質収支 (G)-(H)-(I)-(J)(K)	616,044	863,275	△ 247,231	△ 28.6
単年度収支 H24(K)-H23(K)(L)	△ 247,231	△ 45,937	△ 201,294	438.2
財政調整基金積立額(M)	5,864	4,571	1,293	28.3
地方債繰上償還金(N)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(O)	0	0	0	—
実質単年度収支 (L)+(M)+(N)-(O)(P)	△ 241,367	△ 41,366	△ 200,001	483.5

※決算統計とは、正式名称を「地方財政状況調査」というもので、全国の地方公共団体において統一した手法により決算分析を行うものである。

※香川県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除額(C)とは、広域連合に派遣している職員人件費と広域連合の人件費負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※後期高齢者健康診査費用規模控除額(D)とは、広域連合からの委託を受けて実施する後期高齢者の健診費用と広域連合の事業負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※事業繰越の繰越財源(J)とは、発生主義の立場を加味した決算統計特有の繰越制度である。具体的には、災害援護資金貸付金返還金の下半期分が該当し、この結果、一般会計決算における実質収支とは差違が生じる。

2 科目別歳入決算額の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構 成 比	
						24	23
町	税	1,502,993	1,555,044	△ 52,051	△ 3.3	15.6	17.7
	地方譲与税	68,295	73,173	△ 4,878	△ 6.7	0.7	0.8
	利子割交付金	5,878	6,711	△ 833	△ 12.4	0.1	0.1
	配当割交付金	4,124	4,293	△ 169	△ 3.9	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	850	803	47	5.9	0.0	0.0
	地方消費税交付金	159,528	163,602	△ 4,074	△ 2.5	1.7	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	5,404	5,399	5	0.1	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	21,533	17,198	4,335	25.2	0.2	0.2
	地方特例交付金	3,804	25,273	△ 21,469	△ 84.9	0.0	0.3
	地方交付税	3,871,588	3,821,662	49,926	1.3	40.3	43.5
	交通安全対策特別交付金	2,358	2,424	△ 66	△ 2.7	0.0	0.0
	分担金負担金	117,061	123,725	△ 6,664	△ 5.4	1.2	1.4
	使用料手数料	200,464	206,999	△ 6,535	△ 3.2	2.1	2.4
	国庫支出金	554,467	619,807	△ 65,340	△ 10.5	5.8	7.1
	県支出金	574,834	460,808	114,026	24.7	6.0	5.2
	財産収入	39,451	36,625	2,826	7.7	0.4	0.4
	寄付金	37,267	39,600	△ 2,333	△ 5.9	0.4	0.5
	繰入金	222,070	82,357	139,713	169.6	2.3	0.9
	繰越金	912,233	934,539	△ 22,306	△ 2.4	9.5	10.6
	諸収入	228,252	124,963	103,289	82.7	2.4	1.4
	町債	1,080,700	476,900	603,800	126.6	11.2	5.4
	歳入合計	9,613,154	8,781,905	831,249	9.5	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 目的別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構 成 比	
					24	23
議 会 費	108,855	122,361	△ 13,506	△ 11.0	1.2	1.6
総 務 費	2,039,142	1,557,775	481,367	30.9	22.9	19.8
民 生 費	1,921,113	1,825,817	95,296	5.2	21.6	23.2
衛 生 費	1,223,772	1,129,914	93,858	8.3	13.7	14.4
労 働 費	56,439	92,245	△ 35,806	△ 38.8	0.6	1.2
農林水産業費	254,802	238,765	16,037	6.7	2.9	3.0
商 工 費	247,104	265,814	△ 18,710	△ 7.0	2.8	3.4
土 木 費	630,367	355,491	274,876	77.3	7.1	4.5
消 防 費	361,418	366,017	△ 4,599	△ 1.3	4.1	4.7
教 育 費	1,100,183	976,190	123,993	12.7	12.3	12.4
災 害 復 旧 費 事 業 費	141,630	100,660	40,970	40.7	1.6	1.3
公 債 費	828,926	838,623	△ 9,697	△ 1.2	9.3	10.7
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,913,751	7,869,672	1,044,079	13.3	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

4 性質別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	構 成 比	
					24	23
人 件 費	1,393,555	1,377,238	16,317	1.2	15.6	17.5
扶 助 費	752,268	715,238	37,030	5.2	8.4	9.1
公 債 費	828,926	838,623	△ 9,697	△ 1.2	9.3	10.7
小 計 (義務的経費)	2,974,749	2,931,099	43,650	1.5	33.4	37.2
物 件 費	1,037,884	1,076,380	△ 38,496	△ 3.6	11.6	13.7
維持補修費	39,303	39,446	△ 143	△ 0.4	0.4	0.5
補 助 費 等	1,557,610	1,416,499	141,111	10.0	17.5	18.0
積 立 金	835,220	787,928	47,292	6.0	9.4	10.0
投 資 及 び 出 資 金	25,821	42,358	△ 16,537	△ 39.0	0.3	0.5
貸 付 金	117,830	85,210	32,620	38.3	1.3	1.1
繰 出 金	740,095	673,145	66,950	9.9	8.3	8.6
小 計 (その他経費)	4,353,763	4,120,966	232,797	5.6	48.8	52.4
普 通 建 設 事 業 費	1,446,419	716,947	729,472	101.7	16.2	9.1
災 害 復 旧 事 業 費	138,820	100,660	38,160	37.9	1.6	1.3
小 計 (投資的経費)	1,585,239	817,607	767,632	93.9	17.8	10.4
歳 出 合 計	8,913,751	7,869,672	1,044,079	13.3	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

5 特別会計別決算状況

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)
特 別 会 計	4,502,593	4,400,321	102,272	0
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,180,810	2,157,800	23,010	0
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業 特 別 会 計	35,039	35,039	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	287,381	287,293	88	0
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	1,730,947	1,707,052	23,895	0
介 護 サ ー ビ ス 計 事 業 特 別 会 計	114,806	86,996	27,810	0
介 護 予 防 支 援 計 事 業 特 別 会 計	7,770	7,447	323	0
簡 易 水 道 計 事 業 特 別 会 計	145,840	118,694	27,146	0

(決算数值)

(単位：千円)

実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
102,272	29,929	862	0	167,446	△ 136,655
23,010	1,162	812	0	167,446	△ 165,472
0	0	0	0	0	0
88	△ 1,189	0	0	0	△ 1,189
23,895	18,933	0	0	0	18,933
27,810	8,805	50	0	0	8,855
323	290	0	0	0	290
27,146	1,928	0	0	0	1,928

6 財政指標

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	平成24年度	平成23年度	差 引 増 減
基準財政需要額	4,239,135	4,258,621	△ 19,486
基準財政収入額	1,394,663	1,460,946	△ 66,283
標準財政規模	5,501,381	5,523,160	△ 21,779
財政力指数	0.335 (単年度0.329)	0.350 (単年度0.343)	△ 0.015 (単年度△ 0.014)
一般財源比率	68.3	76.9	△ 8.6
自主財源比率	33.9	35.3	△ 1.4
経常収支比率	88.4	86.4	2.0
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	6.5	7.6	△ 1.1
将来負担比率	-	-	-
実質収支比率	11.2	15.6	△ 4.4
積立金現在高 (財政調整基金)	1,837,203	1,831,339	5,864
積立金現在高 (減債基金)	1,917,265	1,382,426	534,839
地方債現在高	7,263,948	6,913,848	350,100
債務負担行為翌年度 以降支出予定額	662,510	293,420	369,090
経常一般財源	5,134,942	5,156,091	△ 21,149
経常一般財源比率	93.3	93.4	△ 0.1